

士別市財政健全化実行計画 財政推計と具体的方策一部見直しについて

はじめに

本市は、市税等の自主財源が全体の25%程度であり、財源の多くを国からの地方交付税や補助金等に依存する極めて脆弱な財政構造のなか、急激な速度で進む人口減少や少子高齢化などで市税と地方交付税の増加が見込めなかった。

さらには、社会経済環境の変化による市民サービスの多様化、地域医療の確保、広大な行政面積を有する本市特有の課題である上下水道や道路といったインフラの維持整備など、行政コスト・行政課題は拡大し続け、安全・安心な市民生活の確保が難しくなる恐れと令和4年度には財政調整基金の枯渇が見込まれたため、令和2年12月に士別市財政健全化実行計画を策定した。

見直しの背景

令和2年以降、わが国の社会経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって未曾有の停滞が続き、感染拡大防止のために経済活動の抑制を余儀なくされ、市内の経済は極めて厳しい状況となった。さらには、ウクライナ情勢や急激な円安に伴い原油や資材等の物価高騰で市民生活や経済活動に悪影響を及ぼしているため、厳しい環境におかれた生活者と中小事業者への支援など緊急的な経済対策が必要となっている。

また、本市の令和3年度決算では、地方交付税や地方譲与税等の想定以上の増加などに伴い、約7億円の黒字を確保し、財政調整基金残高が約15億円となるなど計画と乖離が生じはじめている。

そのような情勢のなか、「戦略レビュー」での評価検証を踏まえ、財政推計と具体的方策の見直しを検討するに至った。

見直しのポイント

- 現下の物価高騰を受け、市民や産業を守る取り組みを国の政策と歩調をあわせ、国からの補助金のみならず、可能な範囲で一般財源(財政調整基金等)の活用も含めて対応する。
- 令和3年度の総合計画ローリングを踏まえ、令和8年度以降における投資的経費の事業量を確保し、市内経済の活性化を図る。
- 定員適正化の計画期間を延長する。(30人減 5年間→15年間)
- 委員報酬や一般職員給与の独自削減を前倒しして終了する。ただし、特別職の給与削減は計画どおり継続する。
- 後年度の利息負担を伴う退職手当債の借入を停止する。
- 計画期間及び目標は、変更せずに引き続き財政健全化の実現に向けた取り組みを進める。
- 具体的方策のうち、「定員の適正化」「起債の特例等の活用」「人件費独自削減」の3つについては考え方を修正し、それ以外の取り組みについては継続する。
- 上記を踏まえた財政推計を作成する。

定員適正化の平準化と独自削減見直しの考え方

定年年齢の引き上げが完了する令和14年度以降に多くの定年退職者が見込まれており、年齢構成を考慮しながら計画的に職員を採用していくためには、定員削減は中長期的に実施する必要があることから、削減目標を変更することなく、期間を5年間から15年間に延長して平準化を図る。

職員給与等の独自削減についても、定員適正化の期間見直しとともに検討を行った結果、削減期間の短縮が可能であるとの判断のもと、前倒しして終了する。

今後に向けて

財政健全化対策に特効薬はなく、これまで実施してきた施設の最適化や事務事業の効果・効率を適切に評価・検証し、最少の経費で最大の効果をあげられるよう「カイゼン」の意識をもって、不断の見直しを行っていくことで、将来に向かって持続可能な財政運営基盤を確立する。

効果額を含めた財政推計（一般財源ベース）

令和4年10月17日

<歳入>

（単位：百万円）

年 度	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
市税	2,239	2,206	2,171	2,166	2,163	2,132	2,128	2,126
地方譲与税等	831	875	875	875	875	875	875	875
地方交付税	8,095	7,977	8,061	8,057	8,037	8,078	7,940	7,711
国・道支出金	5	5	5	5	5	5	5	5
諸収入	30	30	30	30	30	30	30	30
地方債	101	200	200	200	200	200	200	200
その他	628	214	56	56	56	56	56	56
歳 入 計	11,929	11,507	11,398	11,389	11,366	11,376	11,234	11,003

<歳出>

（単位：百万円）

年 度	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
人件費	2,547	2,641	2,664	2,726	2,762	2,769	2,775	2,762
扶助費	589	596	596	599	600	597	596	593
公債費	2,742	2,554	2,479	2,457	2,386	2,348	2,094	1,749
物件費	1,599	1,485	1,504	1,512	1,521	1,524	1,527	1,531
維持補修費	542	549	561	568	605	612	620	627
補助費	2,066	2,035	2,091	2,105	2,137	2,122	1,994	1,959
繰出金	1,341	1,337	1,329	1,332	1,341	1,331	1,322	1,324
投資的経費	185	408	194	252	434	363	335	310
その他	1	1	1	1	1	1	1	1
歳 出 計	11,612	11,606	11,419	11,552	11,787	11,667	11,264	10,856

<単年度収支及び財政調整基金残高見込み>

（単位：百万円）

年 度	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
単年度収支見込(再推計)A	317	▲ 99	▲ 21	▲ 163	▲ 421	▲ 291	▲ 30	147
単年度収支見込(当初推計)B	▲ 57	69	▲ 172	▲ 57	▲ 77	▲ 20	125	289
差額 C(A-B)	374	▲ 168	151	▲ 106	▲ 344	▲ 271	▲ 155	▲ 142
財政調整基金残高見込(再推計)A'	1,399	1,459	1,438	1,275	854	563	533	533
財政調整基金残高見込(当初推計)B'	521	521	384	327	250	230	230	293
差額 C'(A'-B')	878	938	1,054	948	604	333	303	240

<具体的方策の見直しに伴う効果額見込み>

（単位：百万円）

年 度	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
定員適正化・人件費独自削減(見直し後)D	272	146	133	146	143	165	183	212
定員適正化・人件費独自削減(当初計画)E	272	295	158	204	231	231	231	231
差額 F(D-E)	0	▲ 149	▲ 25	▲ 58	▲ 88	▲ 66	▲ 48	▲ 19
起債特例等活用(見直し後)D'	0	0	0	0	0	0	0	0
起債特例等活用(当初計画)E'	80	0	0	40	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12
差額 F'(D'-E')	▲ 80	0	0	▲ 40	12	12	12	12